

日立市空家等対策計画

骨 子 案

法第6条第2項

第1号

1 対象地区

日立市全域

(対象地区を「都市計画区域内」や「市街化区域内」、「人口集中(DID)地区内」に限定することも考えられる)

2 対象とする空家等

法第2条第1項に規定される「空家等」とします(法第2条第2項に規定する「特定空家等」を含む。)

(本計画の主な対象は「1戸建ての住宅」とする。)

3 空家等対策の基本的な方針

本市における空家等の課題に対して総合的な対策を推進するための基本的な3つの考え方を示します。

(1) 地域の安全確保と良好な生活環境の保全

管理不全な空家が発生しないように、所有者等に対し適正管理の意識を高めてもらうための周知や広報などの働きかけを行います。

(2) 空家等の活用による地域活力の向上

空家等のなかには、利活用が可能なものもあることから、空家の流通促進や、空家を除却した後の空地の有効活用を図るための検討を行います。

(3) 空家等対策に関する連携体制の構築

市とコミュニティや市民団体が連携して情報を共有し、連携することに加え、空家の管理、利活用や相続の問題などに対応するため、専門知識を持った不動産、法務、建築など多様な連携体制を構築します。

第2号

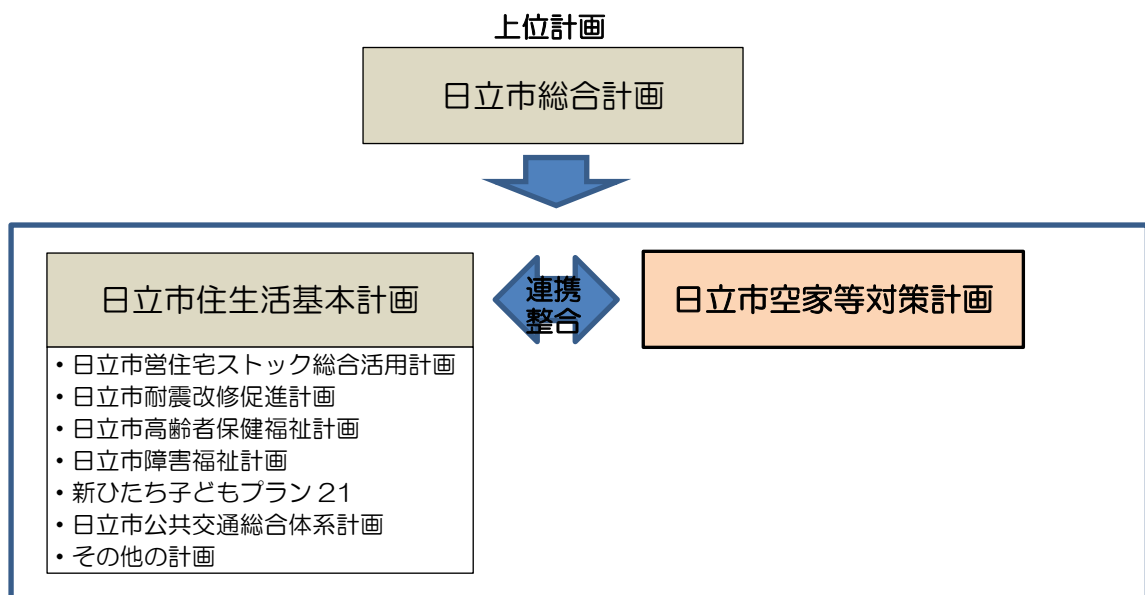
計画期間

この計画の期間は、5年間とします。

なお、社会情勢の変化や施策の進行状況、各種計画の策定に合わせ、必要に応じて見直すものとします。

上位計画等との連携・整合

この計画は、日立市総合計画を上位計画としており、「日立市住生活基本計画」をはじめとする他の計画等との連携・整合を図ります。



第3号

空家等の調査に関する事項

空家等への有効な対策を実施するためには、第一に所在や状態などの実態を把握することが重要です。

そのため、効果的な調査の方法や頻度などを検討します。

第4号

所有者等による空家等の適切な管理の促進に関する事項

住民からの情報や現地調査により管理不全空家等を把握し、所有者等への助言・指導や代執行などの措置により問題の解決を図ります。

第5号

空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進に関する事項

空家や跡地の有効活用のため、以下の取組を行います。

- (1) 不動産事業者団体との連携による「空家情報の提供」
- (2) 中古住宅の活用に資する支援策の実施
 - ア 日立市子育て世帯住宅取得等支援助成事業
 - イ 子育て世帯住宅ローン優遇措置
- (3) 山側住宅団地住み替えシステムの検討
- (4) 国の取組と連動した施策の検討
- (5) 地域活動の拠点としての空家、跡地の活用支援の検討

第6号

特定空家等に対する措置その他の特定空家等への対処に関する事項

(1) 特定空家等への対応

ア 庁内検討体制による情報共有と対策の検討

庁内の関係箇所で開催する「日立市空家等対策委員会」において情報を共有し、対策を検討します。

イ 特定空家等の認定と適切な措置内容の検討

「空家等対策協議会」の意見を参考に認定基準を定めます。

また、特定空家等の認定及びその措置方針についても空家等対策協議会での審議を踏まえ、公正で実効性のある空家等対策を進めます。

第7号

市民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項

空家等の適切な管理と利活用を促進するため、「都市建設部都市政策課 住政策推進室」を総合窓口として空家等全般の相談に応じることとします。

また、行政に関する事項だけでなく不動産団体、建築関係団体、法務関係団体など専門的な見地での相談にも応じることができるように関係団体等とも連携します。

第8号

空家等に関する対策の実施体制に関する事項

(1) 庁内連携体制組織「日立市空家等対策検討委員会」の設置

市における空家等対策の総合的な推進及び利活用施策を検討することについて、庁内の関係部課と連携して取り組むため「日立市空家等対策検討委員会」を設置しました。

(2) 日立市空家等対策検討委員会の役割

- ・ 空家等対策計画に関すること
- ・ 関係課の役割分担及び協力、連携体制の整備に関すること
- ・ 立ち入り調査及び特定空家等の認定並びにその措置に関すること
- ・ 空家等の発生抑制施策及び利活用施策に関すること
- ・ 日立市空家等対策協議会に関すること
- ・ その他空家等対策の推進に関し必要な事項

日立市空家等対策検討委員会

委員長	都市建設部	都市建設部長
副委員長		都市政策部次長
委員	市長公室	地域創生担当課長
	総務部	行政管理課長
		生活安全課長
	財政部	資産税課長
	生活環境部	環境政策課長
		環境衛生課長
	保健福祉部	住宅課長
	都市建設部	都市政策課長
		道路管理課長
		建築指導課長
庶務	消防本部	予防課長
		各消防署長
	都市建設部	都市政策課住政策推進室

(3) 「日立市空家等対策協議会」の設置

本計画の策定にあたっては、市長の附属機関である「日立市空家等対策協議会」を設置しました。

委員は、学識経験者、空家等に関係する各業界の専門家及び市民代表を加え、専門的で多角的な議論を行えるように選出しました。

また、その機能を活かし、特定空家等の認定基準の策定及び特定空家等の認定についても意見を聴取します。

計画策定後も、計画及び特定空家等の認定基準の見直しや特定空家等の認定などの重要案件の審議等に活用し、公正で実効性のある空家等対策を進めます。

(4) 関係団体との連携

空家等の適正管理や利活用など、所有者等の抱える問題に対し、不動産、法務、建築などの関係団体との連携・協力体制を構築するなどにより真に効果的な対応が可能となるような取り組みを行います。

第9号

その他空家等に関する対策の実施に関する事項

(1) 所有者等への周知・広報による啓発

ア 市報やホームページを活用したお知らせ

イ 固定資産税納税通知書を活用したお知らせ

ウ 空家等に関する相談窓口の開設と関係団体との連携

(2) 安全・安心な住宅改修の促進

ア 日立市安全・安心住まいの助成事業の実施

本市では、耐震、浸水、防犯のそれぞれの対策に係る改修を行う場合に、その経費の一部を助成する事業を実施しています。

この事業を継続的に実施し、周知・広報に努めることで空家発生の有効な予防策とします。